

「中国脅威論」に関する一考察

鬼塚 義弘 *Yoshihiro Onizuka*

(財)国際貿易投資研究所 研究主幹兼業務部長

「中国脅威論」が言われだして久しい。中国が脅威であるという脅威の中身には次の2点があろう。「世界の工場」を目指し、また「世界の市場」を目指し中国への直接投資が世界中から集中し、日本からの生産拠点も移転し、日本の空洞化に拍車がかかる。中国は投資のブラックホールであり、何もかも飲み込んでしまうという脅威である。2点目は、中国の製品に国際競争力がつき、アジア等の途上国での市場で日本製品がシェアを奪われる脅威にさらされる。日本や欧米市場でも同様に競合して日本の企業は苦境にたたされ、やがて負けていくのではないかと、いう脅威である。その他軍事面での脅威や外交政治での脅威等があろうが、ここでは前2点についてかつて香港に3年にわたり駐在した経験をふまえ検討する。

中国への直接投資は2002年500億ドルを超え米国を抜き、世界第1位になった。世界中から投資が集中している結果である。最近の傾向は「世界の工場」としての製造拠点の進出だけでない。これまで潜在的に巨大な中国市場といわれたものがいよいよ顕在化しつつあることで、中国のWTO加盟後、国内市場の開放が一段と進むことを見越し進出する傾向が強くなっている。国内市場をめざし製造拠点が進出するのは自然な流れであり、欧米市場に日本の企業が進出していった過程はこれである。よりマーケットに近いところで生産し、消費者のニーズを製品に反映させていくことは当然である。中国の市場も巨大であれば消費地で生産することとなる。ただし欧米市場の例でみると、日本企業はいきなり工場の進出ではなく、ある程度輸出でま

かない、貿易摩擦が高じてきてはじめて生産ということであった。昨今の中国内市場をめざした工場進出は少し性急すぎる面もある。しかし日本企業のねらいは、中国で生産することによりコスト削減を図り、同時に国内販売を視野に入れるという両面作戦であろう。一方、中国脅威論で問題となるのは、日本の空洞化につながる工場移転である。中国の賃金は日本の20分の1で、中国で作れば利益が上がるという理由で、大企業も中小企業もこぞって中国に進出する。これこそまさにブラックホールであり、日本の企業を何でも飲み込んでしまうという中国の脅威である。

中国への直接投資が急増したのは、1992年からである。1991年は43.7億ドル(実行額、以下同じ)であったが、1992年には111.6億ドルという対前年比2.5倍となった。鄧小平の南巡講和を契機として対中投資はさらに飛躍的に拡大した。1993年は対前年比2.5倍275億ドルとなった。その後も中国への直接投資は以降順調に拡大し、2001年には468.5億ドルに達した。2001年にはWTO加盟が実現し、中国への投資はさらに加速されている。2002年には前年比12.5%増、

527億ドルに達し、米国を抜き世界1位の直接投資受け入れ国となった。今や世界中から中国に投資が集中しており「一人勝ち」の様相を呈している。

中国への投資は世界の直接投資の中で、どのくらいの重みを持っているのだろうか。日本・NIES・ASEAN5(シンガポール、インドネシア、タイ、フィリピン、マレーシア)・EU・米国・中国で各国の直接投資受け入れ金額および世界合計に占める割合を示したのが表1である。これによると、米国のシェアは1992年11.23%まで低下したが、その後は17~26%を推移している。1990年から2001年までの累計でのシェアは21.1%である。ちなみに、このシェアは最近3年間(99~01年)のシェアの平均値21.05%にほぼ等しい。EUのシェアは最高値が54.19%(00年)最低値が26.76%(97年)であり、1990年から2001年までの累計でのシェアは42.1%である。米国とEUを合計すれば、同累計で63.2%で過半数を超えている。世界の直接投資の最大の受け入れ地域はEUと米国である。中国のシェアはEUや米国に比べて低く、最も大きなシェアで13.01%(1994年)であり、2000年には2.73%まで

低下している。ブームといわれている 2001 年でも 6.37 % のシェアにすぎない。

日本から海外への直接投資は、2000 年で対 EU 向けは 2 兆 6,425 億円で、全体の 49.2 % である。同じく EU 向け 2001 年は 1 兆 2,796 億円でシェア 32.4 % である。米国向けは 2000 年 1 兆 3,413 億円、シェア 25.0 %、2001 年 7,970 億円、シェア 20.2 % である。EU および米国の合計は 50 % を下回ったことはない。

対中国向けは 2000 年 1,099 億円、シェア 2.1 %、2001 年 1,802 億円、シェア 4.6 % である。1995 年は 4,319 億円とピークであったが、それでも全体に占める割合は 8.7 % であった。(表 2 参照)

日本からの投資は、中国向けが多いとの印象があるが、EU、米国が圧倒的に多い。中国向けは 5 % 未満にすぎない。

それでは日本からの直接投資で業種を製造業に限り投資のシェアを比較すると、中国向けは 1999 年 1.3 %、2000 年 6.5 %、2001 年 9.1 % である。たしかに増えてはいるが、未だ 10 % にも達していない。他方、米国向けは 2000 年 33.9 %、2001 年 24.6 %、

EU 向けは 2000 年 23.9 %、2001 年 32.5 % で中国向けよりはるかに多い。

(表 3 参照)

日本の米国および EU 向け投資は製造業に限ってみても中国より多く、中国は未だマイナーなシェアである。

一方、日本からの投資で中国向けと ASEAN5 向けを比較してみると、日本からの投資は一貫して ASEAN へのほうが中国より多い。1990 年から 1995 年までの日本から ASEAN 向け直接投資は、合計で 2 兆 9,779 億円、年平均 4,963 億円であった。中国向けは 1 兆 1,635 億円、年平均 1,939 億円であり、ASEAN5 向けは中国の 2.56 倍であった。1996 年には中国への直接投資は 2,828 億円と 90 ~ 95 年平均に比べ 45.8 % と大幅に伸びたが、ASEAN 向けも増加し 6,830 億円に達した。ASEAN は中国の 2.42 倍である。1999 年には中国向けが減少し 838 億円となり、ASEAN 向けは 4,281 億円と比率は 5.11 倍まで拡大した。2000 年、2001 年は 2.47 ~ 2.31 倍と ASEAN 向けの直接投資が中国を大幅に上回っている。

製造業での投資で ASEAN と中国を比較すると、1990 ~ 95 年の 6 年間で ASEAN 向けは 1 兆 6,798 億円

であった。一方、中国向けは8,391億円でASEAN向けは中国の2倍以上である。1996年以降も1996年が1.99倍となったが、その他の年は2000年まで2倍以上の投資額でASEAN向けが中国向けより多い。2001年は1.7倍と低下したが、未だASEANの方が多い。

以上見たように日本からの直接投資は欧米が主要な地域であり、アジアの中でみても中国よりASEAN5のほうが一貫して多い。しかしマスコミの報道は中国を世界の工場ともてはやし、あたかも中国の「一人勝ち」の印象をもってしまうが、事実はどうでもない。中国の賃金は日本の20分の1であり、中国で製造すると皆もうかるかのような錯覚で、製造拠点を中国に移すというトレンドには警告を發したい。たしかに中国は賃金が安い。しかし、すべてのメーカーが皆、賃金の安さに惹かれて中国に進出し、安い商品を作っても、その時点では市場には同じ安い価格の商品が並ぶことになる。競争する条件が同じになるだけである。何処に商品の差別化を求めるのだろうか？賃金の安いアフリカまで進出を拡大するか。安く物を作るというビジネスモデルは、他社が真似できるビジネスモ

デルであるため、それ自身が優位性をもつことはない。最近の好例はファーストリテイリング社のユニクロモデルである。ファーストリテイリング社は、安く中国で生産するビジネスモデルを構築し、一時世の中の賞賛を一身に浴びたが、その後、スーパー等の大手量販店が同様の手法を開拓して市場に参入すると、その優位性は一気に崩れた。この事実は多くのことを示唆している。単に安く作るために中国に進出して、他社と同じことをすると、他に差別化できなければやがてその企業は淘汰される運命にあるということである。

最近、中国家電の有力企業との提携で話題になった日系M社やS社は、既に10年以上前から中国に投資し、製造工場だけでも20以上をもっている。低賃金を活用するという中国での生産のメリットを最大限に享受したはずの2社が業界内で確固たる地位を築いたか疑問の残るところである。

中国産業の実力

中国の産業は力をつけ、輸出市場でそのシェアを伸ばしている。中国

の輸出は、2001年世界の商品貿易が4.3%減少したにもかかわらず6.8%増加した。貿易の面でも中国の一人勝ちである。

各国市場において中国からの輸入金額とその国・地域の輸入総額に占める中国のシェアを表したものが表4である。1990年から2001年までの間、米国ではシェアは3.2%から9.3%へと拡大した。金額では6.71倍である。日本では5.1%から16.6%とシェアは拡大し、金額表示では約4.79倍である。ASEAN5（シンガポール、インドネシア、マレーシア、タイ、フィリピン）では2.9%から5.9%と拡大し、先進国のみならずASEAN諸国でも中国からの輸入の割合は増えている。米国にとって中国は2000年にはじめて最大の貿易赤字国になった。2001年も同様最大の赤字国である。

中国の産業は世界の輸出市場で毎年シェアを伸ばすほど実力がついたのであろうか。中国産業の実力を検証したい。

中国の産業の発展段階を仮に、自説ではあるが3つのステージに分けるとすると、模倣時代、半自立時代、自立時代である。中国の産業の生成はまず模倣からはじまる。輸入された

製品の分解から始まり、類似部品の調達、組み立てとすすむ。手探りの状況で作った製品は徐々に市場に受け入れられていく。やがて生産量も増え、品質も安定してくる。競争力がつき、膨大な市場を相手に量産効果が出てくると、もう1人前の企業である。中国は広大な国であり、各地にこのような企業が生れ育つこととなる。バイク産業を例にとると、中国のオートバイの生産は2001年で1,237万台。世界の生産シェアの約50%を占める。日本貿易振興会・アジア経済研究所の大原盛樹氏は「中国メーカーの開発手法は先に部品ありきであり、市場には性能や企画の似た部品が大量にでまわっており、それらをそのまま、あるいは若干改造してつかう。その結果、外観や性能、価格が少しだけ異なるエンジンや車種ができる。CG125エンジンはホンダが約30年前に開発し、80年代後半に複数の国営メーカーが技術導入して中国全土に普及された。現在、その模倣、改造品を搭載したバイクが、市場の4分の1を占める」(02.11.2朝日新聞)という。

世界の生産の半分を占めるに至った中国のオートバイ産業であるが、典型的に模倣から自立へという過程を踏ん

ている。

第2の段階は半自主の時代と言える。海外の先進メーカーから技術導入を図り、主として自国で消費し、一部海外にも輸出する段階である。もともと、これまで中国企業は独自の技術のない商品は海外からの技術導入により商品化を図ってきた。中国で総合家電の勝者といわれるハイアール社であるが、1984年ドイツのリープヘル社から冷蔵庫の技術を導入し国産化を推進していったものである。先進諸国には多くのメーカーが群雄割拠の状況であり、中国のメーカーは世界の企業から、ある時には彼らに競争させながら技術導入を行い、ある時には企業は競って技術供与を行った。昨年11月重慶市はモノレールの車両を日立に発注したが、「21編成中、日立が納めるのは2編成だけ。残りは技術供与で製造元は長春軌道客車という国内車両メーカー」(03.1.14 朝日新聞)といわれる。このようにまず技術導入することにより国産化を図り、十分な国内市場をもつ中国できたえられ、やがて輸出も出来るようになる。国際競争力のついた企業に成長すると次の段階に入る。

第3段階は自立の時代である。研究開発も自前で出来るようになり、輸

出市場で十分に競争力をもち、海外へ製造拠点の進出も行う。先述のハイアール社は1996年のインドネシアへの工場進出をはじめとし、1999年4月米国のサウスカロライナ州に小型冷蔵庫の工場を開設したほか、現在では13カ国に製造拠点をもつまでになった。その他、家電産業ではTVメーカーである長虹はインドネシア、ロシア、メキシコに、同じくTVメーカー康佳はインド、インドネシア、メキシコに製造工場を展開している。このように発展した企業は巨大な中国国内市場に供給するだけでも大量生産が可能となり、競争力がますます強くなる。その競争力を使い海外のマーケットで猛威をふるうことになる。

中国の電機・電子産業を例として各発展段階の製品例をみよ。(表5)

模倣時代の製品

携帯電話は未だ自前では作ることが出来ない状況である。携帯電話の国内市場規模は8,000万台程度であるが、中国企業はOEMで市場に参入し、欧米企業がシェアをとっている。最近、単純機能だけの携帯電話は中国企業で生産可能となったといわれる。しかし、

国内市場の大きさから、先進企業が協力させられるようなバーゲニングパワーを中国側がもち、技術の要求にこたえざるを得ない状況になる。

キーデバイスも中国企業は基本的に作れない。先進企業からの供給でまかなっている。キーデバイスの例として、家電についてはシステム IC、ブラウン管の CRT、電子銃、大型プロジェクターのランプ、液晶、エアコンのコンプレッサー、オプティカルピックアップ等が挙げられる。

パソコンでは CPU、LCD、IC メモリー等、また携帯電話の場合はフラッシュメモリー、極小コイル、チップ部品、液晶等である。これらの部品は購入され、自社の製品に組み込まれるこ

ととなる。

半自立時代の製品

DVD、VTR、デジタルスチールカメラ等は技術援助を受けながら生産し、一部輸出市場に向かっている。デスクトップ型パソコンもこの段階であるが、日系メーカーによるとデスクトップ型は誰でも作れるので利益がうすい製品とのことである。ノート型パソコンは未だ作れず、台湾企業からの OEM と言われる。

自立時代の製品

多くの家電製品がこの段階である。エアコン、洗濯機、冷蔵庫、TV など は中南米、中近東、アジア、アフリカ

表 5 中国電機・電子産業の発展段階

区分	特徴	製品例
模倣時代	先進企業等のコピーまたは先進企業から OEM 購入 国内市場のみ	携帯電話（除単機能）、ノート型パソコン、キーデバイス、民生用赤外線技術、制御技術
半自立時代	先進企業からの技術支援を受けて生産 国内市場および一部輸出	DVD、VTR、デジタルスチールカメラ、デスクトップ型パソコン、携帯電話（単機能）
自立時代	自社で開発・生産が可能 国内市場および輸出	TV、エアコン、冷蔵庫、電子レンジ、洗濯機、VCD、オーディオ、デジタル交換機

（注）電機メーカーからの聞き取りによる。

市場で日本メーカーと競争している。中流、下流クラスの人が中国製を購入している。日系メーカーは途上国で中国メーカーに追い上げられているが、欧米では未だブランド力で日系が勝っている。やがてブランドの力も価格の力に負けるのではないかと日系は恐れている。

多くの家電製品が自立の時代に入り、海外の輸出市場で日系メーカーと競争しつつあるが、このことが果たして日本メーカーの脅威となるであろうか。家電製品に使われているキーデバイスの多くは模倣時代にある。中国のメーカーは多くのキーデバイスを購入し家電製品に組み込んでいる。例えばエアコンであるが、エアコンの生産量は中国が世界で第1位であり約2,000万台を生産し、世界の生産量の37.5%を作っている。しかしそこで使われるコンプレッサーは多くは日系メーカーからの供給である。広東省にある日系メーカーのコンプレッサー工場を訪問した際、その工場での生産台数は1999年95万台、2000年140万台、2001年230万台と聞いた。中国では当時エアコンは供給過剰の状況で、安売りと過剰在庫で企業の収益も圧迫されていた。そのような時に毎年

5割増の生産で販売は大丈夫かと質問したことがある。答えはコンプレッサーはいくら作っても足りない。中国の家電メーカーがいくらでも買っていくとのことであった。

中国ではVCDが違法ソフトの安売りで爆発的に普及した。そこで使われている光ピックアップも日系メーカーからの供給である。日系もVCDを作るには作ったが、中国の安価な製品に太刀打ち出来なかったという。ひさしを貸して母屋を取られ、やがて天守閣まで取られてしまうという現象である。このように日系企業がキーデバイスを安々とライバル企業に売る原因は企業のカンパニー制の弊害にあると言われる。自分のカンパニーが利益を出せば、他のカンパニーはどうでもよいのである。

しかし単なるパーツを組み合わせて市場に出す工程にどの程度の付加価値があるのだろうか？ 組み立ての工程は労働集約型であり、衣料品の縫製、雑貨類の製造と基本的には同じである。東莞にある台湾系のコンピュータメーカーを見学したが、単純化されたパーツがコンベアで組み立てられる。コンピュータといえど、いわば「ハイテク雑貨」という感じがした。ただ労

働者が必要なだけで、付加価値はソフトウェア、CPU、キーデバイスに生まれる。

一般に組み立てメーカーはもうからないというのが定説である（トヨタ等の例外はある）。パソコンメーカーもパソコンの利益をめざすよりソリューションやシステムで利益を上げようとしている。多くの家電やコンピュータでさえ、人手のかかる組み立て産業であり、このような工程は労賃の安い途上国に任せておけばよい。誰にでも作れる物は競争が激しく、そこでの勝者はいない。一時期勝ち組みになったとしてもやがて別な競争相手が出現し、勝者の地位から引きずり降ろされる。なぜならば、安く作るビジネスモデルは誰でもまねが出来るからである。A社は、他社に先駆けていち早く中国をはじめとするアジアでの生産を主と

し、「海外生産の雄」としてもはやされ、ほとんどの生産量を賃金の安い国で作られ、家電業界の中では成功したと評されていたが、最近、経営が立ち行かなくなりS社の完全子会社となった。途上国の市場で中国製品に追い上げられ、ある程度のシェアを奪われても、それは脅威ではない。単に安く作ればよいのであれば、安い労働力を使い、設備投資をしないで減価償却費を減らし、研究開発もせず、福利厚生にも目をつぶり、ただ中国企業のまねをすればよい。しかしそこには勝者はいない。電機・電子産業で勝者になるには、いかに早く他社と差別化した新製品を出すことが出来るかということである。いわば研究開発力である。新製品が世間に受け入れられると、短期間のうちにシェアは逆転出来る。ここで勝つことが真の勝者となる。

表1 世界の主要国・地域の対内直接投資額と構成比

対内投資額・100万ドル	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	最高年	投資額
世界計	202,782	160,199	171,199	227,532	259,696	330,516	386,140	478,082	694,457	1,088,263	1,491,934	735,146	2000	1,491,934
中国	3,487	4,366	11,156	27,515	33,787	35,849	40,180	44,237	43,751	40,319	40,772	46,846	2001	46,846
日本	1,753	1,368	2,728	86	888	41	228	3,224	3,193	12,741	8,322	6,202	1999	12,741
NIES	10,968	8,359	7,699	13,121	18,562	18,336	23,258	27,206	26,793	48,658	81,556	38,750	2000	81,556
韓国	789	1,180	728	588	809	1,776	2,325	2,844	5,412	9,333	9,283	3,198	2000	9,333
台湾	1,330	1,271	879	917	1,375	1,559	1,864	2,248	222	2,926	4,928	4,109	2000	4,928
香港	3,275	1,021	3,887	6,930	7,828	6,213	10,460	11,368	14,770	24,596	61,938	22,834	2000	61,938
ASEAN5	12,390	12,998	12,009	15,473	18,195	22,477	25,889	26,622	15,642	17,092	8,698	11,437	1997	26,622
インドネシア	1,092	1,482	1,777	2,003	2,108	4,346	6,194	4,677	356	2,745	4,550	3,277	2000	6,194
シンガポール	5,575	4,887	2,204	4,686	8,550	8,788	8,608	10,746	6,389	11,803	5,407	8,609	2000	11,803
タイ	2,562	2,030	2,114	1,805	1,364	2,068	2,271	3,626	5,143	3,561	2,813	3,759	2000	5,143
マレーシア	2,611	4,043	5,138	5,741	4,581	5,816	7,296	6,324	2,714	3,895	3,788	554	2000	7,296
フィリピン	550	556	776	1,238	1,591	1,459	1,520	1,249	1,752	578	1,241	1,792	2000	1,792
米国	48,422	22,799	19,222	50,663	45,095	58,772	84,455	103,398	174,434	283,376	300,912	124,435	2000	300,912
EU計	90,213	77,735	72,343	73,428	76,833	114,439	110,376	127,919	262,216	487,898	808,519	322,954	2000	808,519

対内投資額の構成比・%	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	最高年	シェア
世界計	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00		
中国	1.72	2.73	6.52	12.09	13.01	10.85	10.41	9.25	6.30	3.70	2.73	6.37	1994	13.01
日本	0.86	0.85	1.59	0.04	0.34	0.01	0.06	0.67	0.46	1.17	0.56	0.84	1992	1.59
NIES	5.41	5.22	4.50	5.77	7.15	5.55	6.02	5.69	3.86	4.47	5.47	5.27	1994	7.15
韓国	0.39	0.74	0.43	0.26	0.31	0.54	0.60	0.59	0.78	0.86	0.62	0.44	2000	0.86
台湾	0.66	0.79	0.51	0.40	0.53	0.47	0.48	0.47	0.03	0.27	0.33	0.56	2000	0.79
香港	1.62	0.64	2.27	3.05	3.01	1.88	2.71	2.38	2.13	2.26	4.15	3.11	2000	4.15
ASEAN5	6.11	8.11	7.01	6.80	7.01	6.80	6.70	5.57	2.25	1.57	0.58	1.56	1991	8.11
インドネシア	0.54	0.93	1.04	0.88	0.81	1.31	1.60	0.98	0.05	0.25	0.30	0.45	2000	1.60
シンガポール	3.25	3.05	1.29	2.06	3.29	2.66	2.23	2.25	0.92	1.08	0.36	1.17	2000	3.29
タイ	1.26	1.27	1.23	0.79	0.53	0.63	0.59	0.76	0.74	0.33	0.19	0.51	2000	1.27
マレーシア	1.29	2.52	3.00	2.52	1.76	1.76	1.89	1.32	0.39	0.36	0.25	0.08	2000	3.00
フィリピン	0.27	0.35	0.45	0.54	0.61	0.44	0.39	0.26	0.25	0.05	0.08	0.24	2000	0.61
米国	23.88	14.23	11.23	22.27	17.36	17.78	21.87	21.63	25.12	26.04	20.17	16.93	1999	26.04
EU計	44.49	48.52	42.26	32.27	34.62	29.59	28.58	26.76	37.76	44.83	54.19	43.93	2000	54.19

(注) NIESは韓国、台湾、香港、シンガポールの合計。ASEAN5は、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、およびシンガポールの合計
(出所) UNCTAD World Investment Reports (ITI「世界主要国の直接投資統計集」)

表2 日本の対外直接投資（国別、届出額、年度別）

（単位：億円）

	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1990-1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001
世界計	83,527	56,862	44,313	41,514	42,808	49,568	318,591	54,094	66,229	52,169	74,390	53,690	39,548
インドネシア	1,615	1,628	2,142	952	1,808	1,548	9,694	2,720	3,085	1,378	1,024	457	576
シンガポール	1,232	837	875	735	1,101	1,143	5,923	1,256	2,238	815	1,073	468	1,223
タイ	1,696	1,107	849	680	749	1,196	6,276	1,581	2,291	1,755	910	688	1,102
フィリピン	383	277	210	236	683	692	2,481	630	642	485	688	506	946
マレーシア	1,067	1,202	919	892	772	555	5,406	644	971	658	586	256	320
5カ国計	5,992	5,052	4,994	3,495	5,113	5,133	29,779	6,830	9,228	5,091	4,281	2,717	4,167
中国	511	787	1,381	1,954	2,683	4,319	11,635	2,828	2,438	1,363	838	1,099	1,802
米国	38,402	24,671	17,993	16,936	18,016	21,845	137,863	24,789	25,486	13,207	24,868	13,413	7,970
EU計	19,586	12,139	8,700	8,303	6,312	7,947	62,988	8,053	13,453	17,732	28,098	26,425	12,796

	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1990-1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001
世界計	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
インドネシア	1.93	2.86	4.83	2.29	4.22	3.12	3.04	5.03	4.66	2.64	1.38	0.85	1.46
シンガポール	1.47	1.47	1.97	1.77	2.57	2.31	1.86	2.32	3.38	1.56	1.44	0.87	3.09
タイ	2.03	1.95	1.92	1.64	1.75	2.41	1.97	2.92	3.46	3.36	1.22	1.92	2.79
フィリピン	0.46	0.49	0.47	0.57	1.60	1.40	0.78	1.16	0.97	0.93	0.92	0.94	2.39
マレーシア	1.28	2.11	2.07	2.15	1.80	1.12	1.70	1.19	1.47	1.26	0.79	0.48	0.81
5カ国計	7.17	8.88	11.27	8.42	11.94	10.36	9.35	12.63	13.93	9.76	5.76	5.06	10.54
中国	0.61	1.38	3.12	4.71	6.27	8.71	3.65	5.23	3.68	2.61	1.13	2.05	4.56
米国	45.98	43.39	40.61	40.80	42.08	44.07	43.27	45.83	38.48	25.32	33.43	24.98	20.15
EU計	23.45	21.35	19.63	20.00	14.74	16.03	19.77	14.89	20.31	33.99	37.77	49.22	32.35

（出所）財務省対外及び対内直接投資状況（ITI）世界主要国の直接投資統計集）

表3 日本の対外直接投資（製造業）

（単位：億円）

	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1990-1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001
世界計	22,718	16,919	13,038	12,766	14,426	18,236	98,102	22,821	23,731	15,686	47,193	12,911	17,449
インドネシア	781	795	1,187	277	833	1,005	4,879	1,606	1,381	694	559	429	322
シンガポール	394	240	177	227	353	449	1,841	481	1,184	197	567	227	482
タイ	1,045	816	389	485	583	966	4,284	1,047	1,662	987	686	656	800
フィリピン	290	217	138	146	321	558	1,668	434	441	404	383	416	884
マレーシア	857	839	607	759	583	481	4,127	467	559	487	513	225	215
5カ国計	3,368	2,908	2,498	1,894	2,671	3,460	16,798	4,035	5,228	2,769	2,708	1,954	2,703
中国	237	420	838	1,587	1,942	3,368	8,391	2,032	1,857	1,027	603	840	1,590
米国	9,333	7,685	4,925	4,632	4,793	6,987	38,356	9,181	9,567	4,962	19,120	4,382	4,293
EU計	6,746	3,386	2,709	2,247	1,864	1,831	18,782	3,137	2,783	3,525	17,159	3,086	5,662

	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1990-1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001
世界計	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
インドネシア	3.44	4.70	9.10	2.17	5.77	5.51	4.97	7.04	5.82	4.43	1.18	3.32	1.84
シンガポール	1.73	1.42	1.36	1.78	2.44	2.46	1.88	2.11	4.99	1.26	1.20	1.76	2.76
タイ	4.60	4.82	2.98	3.80	4.04	5.30	4.37	4.59	7.00	6.29	1.45	5.08	4.58
フィリピン	1.28	1.28	1.06	1.14	2.22	3.06	1.70	1.90	1.86	2.58	0.81	3.22	5.07
マレーシア	3.77	4.96	4.66	5.95	4.04	2.64	4.21	2.05	2.36	3.10	1.09	1.74	1.23
5カ国計	14.82	17.19	19.16	14.84	18.52	18.97	17.12	17.68	22.03	17.65	5.74	15.13	15.49
中国	1.04	2.48	6.43	12.43	13.46	18.47	8.55	8.90	7.83	6.55	1.28	6.51	9.11
米国	41.08	45.42	37.78	36.29	33.23	38.31	39.10	40.23	40.32	31.63	40.51	33.94	24.60
EU計	29.69	20.01	20.78	17.60	12.92	10.04	19.15	13.75	11.73	22.48	36.36	23.90	32.45

（出所）財務省対外及び対内直接投資状況（IT）世界主要国の直接投資統計集）

表 4 主要国・地域における中国からの輸入額およびシェア

COUNTRY NAME	1980	1985	1990	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	(90～2001年 年平均伸縮率)
United States	総額	256,959	361,620	517,020	770,972	817,818	898,661	944,644	1,048,430	1,238,200	1,180,110
	対中国 シェア	1,164 0.5	4,224 1.2	16,296 3.2	48,521 6.3	54,409 6.7	65,832 7.3	75,109 8.0	86,481 8.2	106,215 8.6	109,392 8.6
Japan	総額	141,284	130,516	235,307	336,027	349,597	338,646	281,243	310,733	379,530	349,056
	対中国 シェア	4,346 3.1	6,534 5.0	12,057 5.1	35,922 10.7	40,405 11.6	41,828 12.4	37,079 13.2	43,070 13.9	55,156 14.5	57,780 14.5
Korea	総額	22,063	31,058	74,405	135,110	150,157	144,634	93,370	119,740	160,479	141,096
	対中国 シェア	-	-	-	7,402 5.5	8,558 5.7	9,974 7.4	6,488 6.9	8,867 7.4	12,799 8.0	13,303 9.4
EU	総額	843,943	724,609	1,538,964	1,914,172	1,956,315	1,974,269	2,063,101	2,157,513	2,287,241	2,247,382
	対中国 シェア	2,934 0.3	3,150 0.4	13,289 0.9	32,333 1.7	35,436 1.8	39,972 2.0	44,012 2.1	48,609 2.3	59,354 2.6	63,570 2.6
ASEANS	総額	63,179	63,424	158,529	344,616	357,764	355,242	259,890	281,649	343,644	320,299
	対中国 シェア	1,717 2.7	3,281 5.2	4,597 2.9	10,003 2.9	10,519 2.9	12,651 3.6	10,627 4.1	12,612 4.5	16,520 4.8	18,784 5.9

COUNTRY NAME	1980	1985	1990	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	(90～2001年 年平均伸縮率)
Indonesia	総額	10,837	10,275	22,005	40,629	42,902	41,680	27,337	24,002	33,511	38,810
	対中国 シェア	197 1.8	249 2.4	653 3.0	1,495 3.7	1,598 3.7	1,518 3.6	906 3.3	1,242 5.2	2,022 6.0	3,120 6.0
Malaysia	総額	10,821	12,301	29,170	77,620	78,441	79,047	58,319	65,492	82,195	73,857
	対中国 シェア	253 2.3	251 2.0	561 1.9	1,709 2.2	1,876 2.4	2,232 2.8	1,849 3.2	2,139 3.3	3,237 3.9	3,804 5.2
ASEANS	総額	8,295	5,351	12,993	28,282	31,756	39,121	29,520	30,734	31,384	29,558
	対中国 シェア	221 2.7	291 5.4	182 1.4	660 2.3	653 2.1	972 2.5	1,199 4.1	1,040 3.4	768 2.4	953 3.2
Thailand	総額	9,213	9,259	33,408	73,692	73,336	62,804	43,108	50,350	61,923	62,057
	対中国 シェア	417 4.5	223 2.4	1,107 3.3	2,096 2.8	1,953 2.7	2,260 3.6	1,822 4.2	2,495 5.0	3,377 5.5	3,711 6.0
Singapore	総額	24,013	26,237	60,954	124,394	131,329	132,591	101,606	111,071	134,630	116,018
	対中国 シェア	629 2.6	2,268 8.6	2,095 3.4	4,042 3.2	4,439 3.4	5,668 4.3	4,851 4.8	5,697 5.1	7,116 5.3	7,195 6.2

(出所) IMF: Direction of Trade より ITI で作成

FOB 価額表示